

# ・仕事・子育て両立支援事業

# 企業主導型保育事業(仕事・子育て両立支援事業費補助金)

令和3年度予算額 1,929億円

令和4年度予算額 1,838億円

## 【事業概要】

企業等が、平成28年4月以降に新設した保育施設の整備費・運営費を補助。  
平成28年度に制度を創設し、定員11万人分の受け皿の整備に向けて取り組んできたところ。  
令和3年度募集結果を受け、定員11万人を概ね確保する見込み。(令和4年度は新規募集なし)

## 【事業の特色・メリット】

働き方に応じた多様で柔軟な保育サービスを提供可能(休日・早朝・夜間等)

施設整備費・運営費は認可施設並みの助成

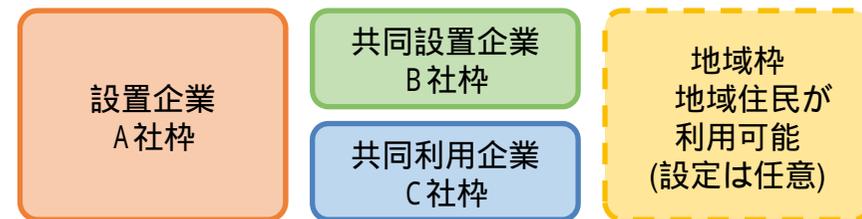
複数企業による共同設置や共同利用が可能

地域の子どもの受け入れも可能

子育てに優しい企業であるとの企業イメージが向上し、

優秀な人材の採用・確保にも有効

< 施設定員の設定例 >



## 財源

一般財源ではなく、事業主拠出金を財源とする。

事業主負担のみ。(労働者負担なし)

厚生年金保険料等を事業者から徴収する際、拠出金率を上乗せして徴収。

実施主体、補助率

公募団体(公益財団法人児童育成協会)、10/10

令和2年度助成決定(令和3年3月31日時点)

4,223施設 101,028人分

令和2年度募集結果を受けた整備予定分を含めると4,448施設105,643人分。

## 予算額の推移[単位:億円]

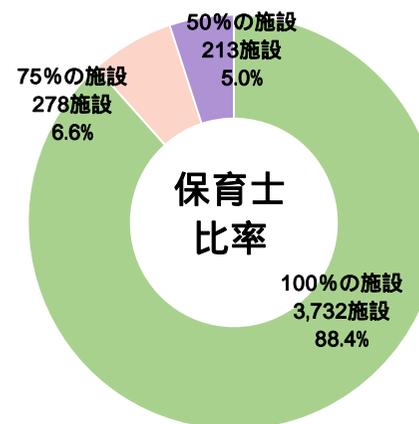
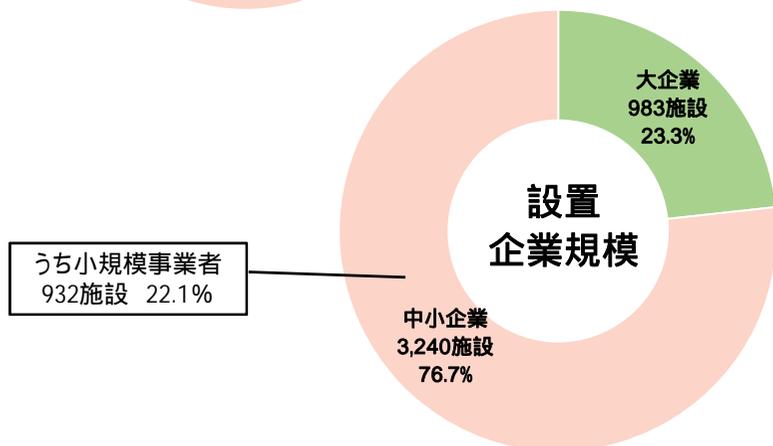
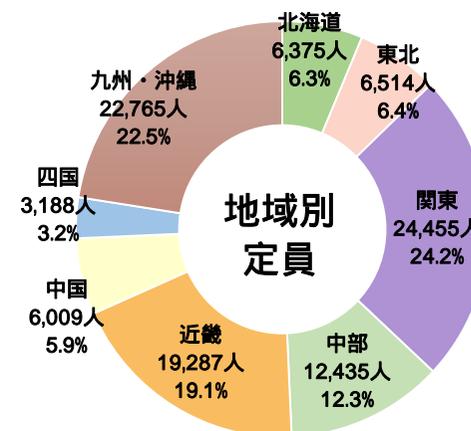
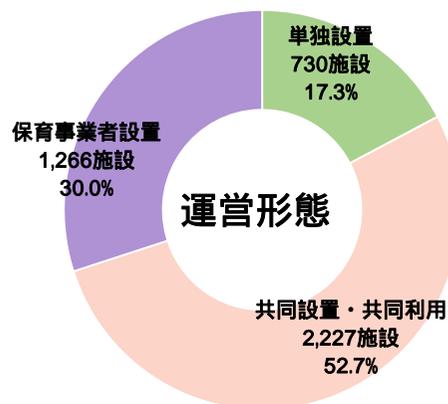
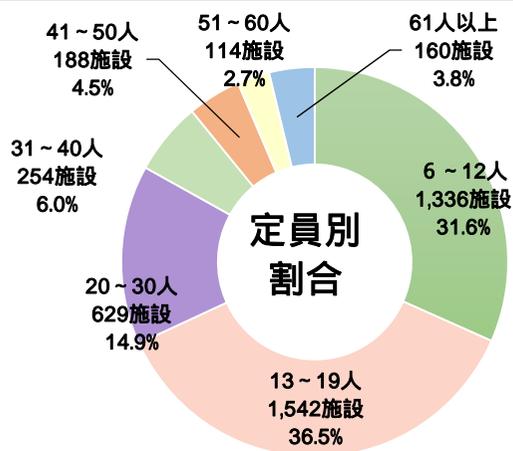
年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算額	797	1,309	1,697	2,016
年度	R2年度	R3年度	R4年度	
予算額	2,269	1,929	1,838	

# 企業主導型保育事業の実施状況について

令和2年度助成決定 4,223施設、101,028人（定員）

令和2年度募集結果を受けた整備予定分を含めると 4,448施設、105,643人

上記数値は令和3年3月31日時点。これまでの継続分含む。  
【参考】令和元年度助成決定 3,768施設、86,695人分(定員)





# 中小企業子ども・子育て支援環境整備事業（仕事・子育て両立支援事業費補助金）

【令和3年度予算額：2億円 → 令和4年度予算額：2億円】

## 【事業趣旨】

女性就業率の増加傾向等に伴う保育サービスの需要が増えていることを踏まえ、社会全体で少子化対策に取り組むべく保育の受け皿確保を進めているところ、併せて企業における子育て支援環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。

## 【事業概要】

企業からの申請により、助成金（定額）を支給。令和3年10月1日から、令和9年3月31日までの措置として実施。

\* 保育所等の運営費（0歳から2歳児）の事業主拠出金の追加拠出期間（令和7年度まで）に子育て支援環境を整備した企業等に支援を行うため、令和8年度末まで助成事業を実施する。

## 【対象企業】

雇用する労働者の子育ての支援に積極的に取り組む企業

次世代育成支援対策推進法に基づき、

・プラチナくるみん認定、プラチナくるみんプラス認定

（1つの認定につき各年度助成（要申請））

・くるみん認定、くるみんプラス認定

（1回の認定につき1回限り助成（認定の当年度又は翌年度に助成））

を取得している中小企業\*（従業員300人以下規模の企業）

\* 企業における子育て支援環境の整備、育児休業等の取得の促進のため、企業数に比して認定企業数の割合が低い中小企業に対して支援を行うこととする。

	くるみん累計 (うちプラチナ)	くるみん [ R2.4.~R3.3. ]	(参考)企業数
大企業	2,124 (359)	123	1万1157
中小企業	1,424 (66)	113	357.8万

企業数は、中小企業庁発表（平成30年11月30日付）による。

【助成額】 50万円（上限）/企業

【実施主体】 公募団体（一般財団法人 女性労働協会）